

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	議会管理運営事業				財務会計上の位置付け	会計	1	款	1	項	1	目	110	細々目	1	19予算額(千円)
部等名	議会事務局				包含する細々目											
課等名	議会事務局															
政策	9 市民と共に進める行政経営															
施策	91 市民参画による協働の促進															
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	関連計画 条例等											
		事業期間		年度～												

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	議会		現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	地方分権時代における地方議会の役割を具体的な形で実現するために、議会活動をより活性化し、また市民に対してもより開かれた議会になるよう円滑に運営を行う。		18目標	最終目標		
			18実績	19目標		↑
		23目標	23実績		最終目標達成年度	
		18目標	最終目標			
		18実績	19目標		↑	
		23目標	23実績		最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	議事録の作成等議会活動を支える一番基礎的な業務を迅速かつ的確に行うとともに、会議録検索システムの運営や議会中継の実施等により、より開かれた議会運営を進める。 また常任委員会及び特別委員会等の視察を行うことにより、議員間で会派を越えた立場での課題意識の共有化を図る。 一方、市民との意識の共有化を進めるためにもシンポジウム等を開催し、市民の代表としての議員の役割を果たしていく。 さらに議会の活動のみならず、他の行政活動に関する他市町村議会の視察を積極的に受け入れることにより、総合的な飯田市の情報発信に努める。 全体として、経常経費であることを念頭に置き、常にコスト意識を持ち、効果的に業務を実施する。	18年度の実績	議事録作成(本会議・常任委員会・特別委員会・全員協議会・議会運営委員会) 委員会視察の実施 議会中継の実施(生放送・再放送・再々放送の実施) 会議録検索システム 自治基本条例シンポジウムの開催 地方分権時代の地方議会のあり方に関する議員研修会の実施 他市町村議会からの視察の受け入れ	
		19年度計画	議事録作成(本会議・常任委員会・特別委員会・全員協議会・議会運営委員会)及び議事録自動作成システムの研究 委員会視察の実施 議会中継の実施(生放送・再放送・再々放送の実施) 議会インターネット中継の検討・導入 会議録検索システムの運営 市民との課題共有のための講演会や住民説明会等の開催 地方分権時代の地方議会のあり方に関する議員研修会の実施 他市町村議会からの視察の受け入れ	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	15,832	16,380
	事業費計(A)	15,832	16,380
人件費	正規職員所要時間	18年度 6,400	19年度 6,400
	臨時職員等所要時間	1,600	1,600
	人件費計(B)	24,606	24,606
	トータルコストA+B	40,438	40,986

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値				
	市役所・市民が協働したまちづくりを進める	協働のまちづくりが進められている市民の割合	現状値	34.7	19実績		
			20実績		21実績		
				22実績		23目標	50
	投票率 イ)市議選		現状値		19実績		
			20実績		21実績		
22実績				23目標			

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
	<p>議会活動の活発化にともない、事務局体制のさらなる強化を図る必要から、正規職員の人員増を要求しているが、平成18年度の段階では従来半年分の予算計上であった臨時職員を通年雇用とすることで対応している。</p> <p>18年度の予算要求時には17年度にない臨時職員については半年分しか計上していなかったため、18年度以降については残り半年分を加算して計上する。</p> <p>臨時職員賃金  18年度計上分(半年分) 1,122千円  19年度計上分(通年分) 1,806千円  差額 684千円</p>	

## 【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由) 市民との協働を進める上で、議会による報告会を行う等のが考えられる。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 円滑な議会活動を支えるための基本的な活動であるため		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由) 円滑な議会活動を支えるための基本的な活動であるため 廃止・旧市はありえない
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がない (その理由) 当該意図が議会活動本来の目的であるため		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由) 議会は、住民の直接選挙によって選ばれた議員によって構成され、議決立法機関として、執行機関たる市長と同様に地方自治体の二元代表制の一翼を担うことから、この議会活動に対する支援事業は市が関与する必要がある。		効率性評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？
			公平性評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由) 議員 市議会の事業であるので、全額市の負担。

## 【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	
<p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	

### 【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

### 【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	